

令和 2 年 2 月 1 2 日

居宅介護支援事業所代表者 様  
介護予防支援事業所代表者 様

日立市長 小 川 春 樹  
(介護保険課扱い)

### ケアマネジメントに関する基本方針について（通知）

日頃から、本市の介護保険事業の円滑な推進につきまして、種々御理解、御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、本市では下記のとおり、「ケアマネジメントに関する保険者としての基本方針」を条例中に定めています。

また、「日立市高齢者保健福祉計画 2 0 1 8」では、「あんしん」、「いきいき」、「ささえあい」を合い言葉とし、地域包括ケアの推進を図るために、住み慣れた地域で安心して暮らせる体制の強化、健康づくりと介護予防の推進及び介護サービスの充実を基本目標とし、施策を展開しています。

介護支援専門員等の皆様におかれましては、当該基本方針等をご確認いただき、これに基づいた運営について御協力をお願いします。

### 記

#### 1 指定居宅介護支援に関する基本方針（日立市指定居宅介護支援の事業の運営に関する基準等を定める条例（平成 3 0 年条例第 1 0 号）第 3 条に規定）

- (1) 指定居宅介護支援の事業は、要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう配慮して行われなければならない。
- (2) 指定居宅介護支援の事業は、利用者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、利用者の選択に基づき、適切な保健医療サービス及び福祉サービスが、多様な事業者から、総合的かつ効率的に提供されるよう配慮して行われなければならない。
- (3) 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援の提供に当たっては、利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立って、利用者に提供される指定居宅サービス等が特定の種類又は特定の指定居宅サービス事業者等に不当に偏することのないよう、公正かつ中立に行わなければならない。
- (4) 指定居宅介護支援事業者は、事業の運営に当たっては、市町村、地域包括支援センター、老人介護支援センター（老人福祉法（昭和 3 8 年法律第 1 3 3 号）第 2 0 条の 7 の 2 に規定する老人介護支援センターをいう。2 (4) において同じ。）、他の指定居宅介護支援事業者、指定介護予防支援事業者、介護保険施設、指定特定相談支援事業者（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 1 7 年法律第 1 2 3 号）第 5 1 条の 1 7 第 1 項第 1 号に規定する指定特定相談支援事業者をいう。2 (4) において同じ。）等との連携に努めなければならない。

2 指定介護予防支援に関する基本方針（日立市指定介護予防支援の事業の運営に関する基準等を定める条例（平成26年条例第27号）第3条に規定）

- (1) 指定介護予防支援の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう配慮して行われなければならない。
- (2) 指定介護予防支援の事業は、利用者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、利用者の選択に基づき、利用者の自立に向けて設定された目標を達成するために、適切な保健医療サービス及び福祉サービスが、当該目標を踏まえ、多様な事業者から、総合的かつ効率的に提供されるよう配慮して行われなければならない。
- (3) 指定介護予防支援事業者は、指定介護予防支援の提供に当たっては、利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立って、利用者に提供される指定介護予防サービス等が特定の種類又は特定の介護予防サービス事業者若しくは地域密着型介護予防サービス事業者に不当に偏することのないよう、公正かつ中立に行われなければならない。
- (4) 指定介護予防支援事業者は、事業の運営に当たっては、市、地域包括支援センター、老人介護支援センター、指定居宅介護支援事業者、他の指定介護予防支援事業者、介護保険施設、指定特定相談支援事業者、住民の自発的な活動によるサービスを含めた地域における様々な取組を行う者等との連携に努めなければならない。

以 上